

## 東アジアにおいて低下する 日本のプレゼンス

青木 健 *Takeshi Aoki*

杏林大学社会科学部 教授  
(財)国際貿易投資研究所 客員研究員

世界的にIT化が進行する中で、東アジア諸国・グループ（NIES、ASEAN および中国）はIT関連財の世界的な供給者としての地位を確立した。そして、東アジア地域諸国はIT化の最先端にあった米国の旺盛な需要に効果的に対応した。だからこそ、東アジア経済は、長期低迷に苦しむ世界第2の経済大国である日本をアテにしなくても、アジア通貨危機が発生する1997年までの約10年間にわたる高成長の維持やアジア通貨危機の打撃から急速な景気回復ができたのである。それどころか、米国向け輸出で景気回復を果たした東アジア地域諸国は、日本からの輸入を増加させ、日本の景気に寄与した。かつては米国の景気回復があると、まず日本の輸出が拡大し、その後東アジア地域に波及したものであった。今やそうした構造が

全く逆転してしまった。これをもたらした理由は対日依存度の低下・対米依存度の上昇につきる。

具体的には3つある。第1に、1985年プラザ合意での円高ドル安への為替レート調整を機に、日本製造業企業が大量かつ継続的に生産拠点を東アジア地域にシフトする過程で、1990年以降、同地域の対米輸出規模が日本のそれを大きく上回ったこと。第2はそれと表裏一体に、米国が東アジア地域から特に機械機器、IT財など集約度（資本、技術）の高い財ほど輸入依存を強めたからである。第3は東アジア地域が米国向けで機械機器やIT財の輸出比率を高めるにともない、日本がそのために必要な部品などの供給者になっていったことである。以下、逆転のメカニズムをデータ的に検証を試みる。

## 日本・東アジア地域間貿易の非対称性

表1は日本、米国および東アジア地域間の貿易構造変化の推移をみたもので、次の変化を指摘しよう。

表1 日米の東アジア諸国との貿易構造  
(単位：%)

	年	日本		米国	
		輸出	輸入	輸出	輸入
対東アジア貿易	1970	25.8	14.2	9.4	8.5
	1980	25.7	22.4	10.7	12.0
	1985	24.1	25.5	11.9	15.6
	1990	29.6	26.6	14.4	19.2
	1995	42.1	34.4	18.9	23.0
	1997	41.6	36.2	17.6	22.9
	1998	37.4	37.6	14.8	21.7
	1999	37.2	37.5	15.3	20.8
	2000	41.1	39.5	16.6	20.5

	年	対日本		対米国	
		輸出	輸入	輸出	輸入
東アジア	1965	11.9	17.6	17.9	21.4
	1970	16.3	25.7	23.1	21.0
	1975	20.5	22.7	21.4	18.1
	1980	19.8	23.3	20.3	16.8
	1985	17.0	25.7	27.3	15.3
	1990	14.5	22.3	22.6	14.8
	1995	12.9	21.9	19.9	12.9
	1998	10.5	17.1	21.6	13.4
	1999	11.4	18.3	21.9	13.0
	2000	12.2	18.4	21.2	12.6

(注) の輸入はFOBベース、輸入はFOBベース

(資料) 『外国貿易概況』、輸入はCIFベース、IMF/DOTより作成

- (1) 日本にとって東アジア地域のシェアは輸出入とも1970年以降上昇している。2001年東アジア地域のシェアはともに40%以上で、いずれも過去最高である。
- (2) 日本と東アジア地域間貿易では、景気循環的要因で若干の上下変動をみせるものの、非対称な動きが進行している。東アジア諸国の対日貿易依存度の低下である。
- (3) こうした構造変化に直接・間接に影響を及ぼしているのが米国である。米国の輸出に占める東アジア地域のシェアは趨勢的に高まっている。東アジア地域は世界の経済大国日米両国の輸出を吸収する「磁場」となりつつある。米国の輸入に占める東アジア地域のシェアは1970年の8.5%に比べ1990年には19.2%と2倍以上になり、その後も20%前後の水準で推移している。  
一方、東アジア地域からみると次のような変化が進行している。
- (4) 東アジア諸国の日本と米国に対するシェアは両国いずれに対しても傾向的に低下している。東アジア諸国の米国に対するシェアは、日本に対すると同様、輸出入とも傾向的に低下している。

- (5) 日本への輸出シェアは米国向けをはるかに上回るペースで低下し、1990年代以降は対米輸出シェアの約半分となった。
- (6) 日本からの輸入シェアは一環して米国のそれを上回っている。

ドル安への為替レート調整を機に、日本製造業企業はアジア地域に大量の生産拠点をシフトさせた。これに伴い日本企業は「投資が誘発する輸出」と「逆輸入」を増加させるようになる。両者は表裏一体で進行した。その実態を表2と3より、日本の東アジアへの浸透の観点から分析する。

日本の東アジアへの浸透メカニズム

- (1) 総輸出に占める投資誘発輸出（「仕入額」）の比率はほぼ上昇傾向にある。

1985年9月のプラザ合意での円高

表2 日本の「逆輸入」との本からの「仕入額」の推移

(単位：10億円、%)

	1986	1989	1990	1991	1995	1996	1997	
逆輸入額	793	1,293	1,308	1,557	2,665	4,053	4,421	
対総輸入比率	4.5	4.6	4.2	5.9	9.1	11.2	14.3	
逆輸入比率	全地域	7.5	6.0	5.2	6.4	7.7	10.4	
	北米	4.9	2.7	2.6	2.7	2.1	2.1	
	アジア	16.4	16.4	12.0	14.5	18.5	20.9	25.2
	ヨーロッパ	1.2	1.5	1.3	1.6	1.4	2.0	2.6
逆輸入の地域構成	全地域	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	北米	27.0	24.4	21.5	18.2	11.1	9.3	8.2
	アジア	65.2	63.0	68.5	72.1	81.0	83.7	84.2
	ヨーロッパ	2.5	3.5	5.0	4.6	3.6	4.3	4.7
仕入額	4,320	7,086	5,913	7,393	10,362	12,494	13,253	
対総輸出比率	12.8	18.5	14.5	17.8	25.3	27.9	26.6	
調達比率	全地域	56.2	47.7	44.5	43.2	39.1	39.3	38.1
	北米	65.6	50.8	50.2	46.7	35.1	38.4	38.2
	アジア	48.4	41.2	38.5	38.4	41.9	41.8	40.0
	ヨーロッパ	50.1	44.2	39.6	42.7	43.9	38.7	35.1
調達額の地域構成	全地域	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	北米	52.4	66.7	51.0	48.5	35.8	37.2	39.6
	アジア	23.8	19.3	24.1	26.9	36.3	39.0	37.4
	ヨーロッパ	16.7	12.7	18.7	18.3	23.7	19.8	17.0

(資料) 経済産業省『我が国企業の海外事業活動(第29回)』より作成

表3 日本の「逆輸入」と日本からの「仕入額」の推移

	アジア	中国	NIES	ASEAN	北米	ヨーロッパ	全世界
繊維	5.5	14.2	1.9	2.3	0.0	1.7	4.6
化学	2.5	1.9	4.7	2.0	14.2	6.3	4.2
鉄鋼	0.4	0.2	0.9	0.2	0.1	0.0	0.4
非鉄金属	1.2	0.8	1.0	1.7	6.3	2.7	2.8
一般機械	9.0	20.0	4.3	4.0	5.1	24.5	9.3
電気機械	61.2	42.4	72.7	67.4	38.9	52.7	57.4
輸送機械	8.3	2.8	3.3	13.6	20.8	3.1	9.3
精密機械	6.2	12.8	6.4	2.0	4.5	3.6	5.8
その他	5.7	4.8	4.9	6.8	9.9	5.4	6.1
製造業計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
繊維	95.6	74.8	7.2	18.5	0.0	2.2	100.0
化学	48.9	10.9	20.2	18.5	30.7	9.4	100.0
鉄鋼	69.2	13.0	39.0	19.1	2.0	0.0	100.0
非鉄金属	36.6	7.4	6.4	22.8	20.6	6.2	100.0
一般機械	78.1	52.4	8.4	16.5	5.0	16.4	100.0
電気機械	86.7	18.0	22.9	44.5	6.1	5.7	100.0
輸送機械	72.4	7.4	6.3	55.1	20.2	2.1	100.0
精密機械	87.6	54.0	19.9	13.0	7.1	3.8	100.0
その他	76.2	19.1	14.4	42.3	14.7	5.5	100.0
製造業計	81.4	24.4	18.1	37.9	9.1	6.2	100.0
	アジア	中国	NIES	ASEAN	北米	ヨーロッパ	全世界
繊維	3.6	10.3	1.3	2.1	0.0	0.9	1.2
化学	3.8	2.7	5.7	3.4	3.2	5.3	3.6
鉄鋼	6.8	4.5	5.7	9.5	0.6	0.3	2.8
非鉄金属	1.7	2.4	1.0	2.1	0.3	0.1	0.6
一般機械	5.0	9.8	3.2	3.9	11.2	12.8	9.4
電気機械	51.5	44.3	59.4	52.7	43.7	38.6	41.9
輸送機械	19.2	10.6	16.7	21.5	33.1	37.4	33.1
精密機械	4.7	11.9	2.8	1.6	1.1	1.9	2.3
その他	3.8	3.5	4.0	3.3	6.8	2.7	4.9
製造業計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
繊維	83.2	59.2	11.9	17.1	1.4	14.6	100.0
化学	29.8	5.3	17.5	9.2	39.5	29.8	100.0
鉄鋼	69.6	11.3	22.6	33.6	9.4	2.1	100.0
非鉄金属	76.3	27.6	18.3	33.7	20.7	3.0	100.0
一般機械	15.2	7.5	3.8	4.1	53.7	28.1	100.0
電気機械	35.2	7.5	15.7	12.5	46.7	19.1	100.0
輸送機械	16.6	2.3	5.6	6.5	44.8	23.4	100.0
精密機械	57.6	36.2	13.4	6.6	21.3	17.1	100.0
その他	22.1	5.1	9.1	6.7	62.4	11.6	100.0
製造業計	28.7	7.1	11.1	10.0	44.8	20.7	100.0

(注) 上段が「逆輸入」、下段が「仕入額」

(資料) 前表に同じ

- (2) 各地域の日本からの輸入という調達比率は低下傾向にある。これは現地調達比率が高まったためである。
- (3) 地域構成はアジアと北米がともに3分の1以上を占める。1998年度(表3)には総輸出に占める割合は25.3%となる。地域別構成では、北米は44.8%に上昇したのに対し、アジアが28.7%に低下している。業種別地域構成では、アジアは繊維を筆頭に鉄鋼、非鉄金属、精密機械が50%以上を占める。米国は一般、電気、輸送の各機械、化学、その他で第1位である。地域別業種構成では、アジア、北米およびヨーロッパの3地域とも電機が第1位である。
- (4) 日本の投資誘発輸出のうち機械4業種(一般、電気、輸送および精密)の割合が圧倒的に大きく、北米89.1%、アジア80.4%、ヨーロッパ90.7%である。機種別では、3地域とも電機が第1位、第2位が輸送機器である。
- (5) 機械機器に占める部品比率が機種や地域に関係なく高く、特に東アジア地域向けでは最も高く、ASEAN向け電気機械はほぼ全量部品である。
- (6) 直接投資によって誘発された製品の「逆輸入」を急増させている日本とアジア(主に東アジア地域)間の貿易構造変化である、工業品ないし製品を相互取引の主流とする水平分業の内実は、電機機械を中軸に日本が部品を輸出し、アジアがそれを現地で組み立て、それを日本に輸出する(日本の「逆輸入」)ことを基本的構図としている。
- (7) その構図は、世界的なIT化に乗って東アジア地域がIT関連製品の世界的な生産・輸出基地の地位を確立したことによって一段と強化した。東アジア諸国・グループの日本からの機械機器輸入(日本の輸出)のうちIT関連製品の機種別割合は電気機器の80.1%を筆頭に、一般機械24.1%、精密機械41.2%である。IT関連製品の機種別構成は電気74.8%、一般15.5%、精密9.7%である(2000年)。日本の東アジア地域とのIT関連製品取引のうち完成品比率は、輸出で1997年の26.2%から2000年には22.2%に低下したのに対し、輸入では40%と上回っている(残りは部品である)。特に機械貿易において、日本のアジ

ア向け投資誘発輸出と日本のアジアからの「逆輸入」の特徴を整理すれば、次のようになる。

- (1) 業種ではともに電気機械が最大で（50%以上）、第2位の輸送機器を大きく上回る。
  - (2) 機械4業種（一般、電気、輸送、精密）の輸出で部品比率が上昇している。東アジア向け全体で1990年の50.7%から2001年には64.1%となった。特にASEAN向け電気機器ではほぼ全量部品であるといっても過言ではない（91.3%、2001年）。
  - (3) 「逆輸入」では、部品比率は1990年の61.7%をピークにその55%前後と安定的に推移している。
  - (4) アジア地域の日本からの調達比率は1990年以降約40%と安定している。
  - (5) 前2項目はアジア地域で現地部品調達率と製品比率がともに高まっていることを反映したものであろう。
  - (6) 製品の一部は「逆輸入」として日本が引き取っている。さらに、東アジア域内向け輸出も増えている。
  - (7) 同一グループ内取引比率はいずれも80%以上である。
- 以上の変化は、1980年以降の円高

ドル安為替レート調整を機に、日本製造業企業が東アジア怒濤のごとく生産拠点をシフトさせた以降に生じた。特に部品輸出比率の上昇は対東アジア地域直接投資が産業分野の機械比率を高めるのと並行している。それは進出先において部品生産地場企業がほとんど皆無であったためである。一般に、機械は部品点数が多く生産工程は長距離化する。部品輸出比率が高まることは、輸出国側からみるとその国の投入構造の輸出である。当時の日本と東アジア諸国・グループの産業構造の違いと両者の経済関係からすると、日本の産業と輸出構造高度化とその変化を反映した東アジア地域への一方的輸出であった。

一方、東アジア諸国・グループ側からみると、それは日本経済に自らビルトインする過程であり、その過程は日本経済の構造変化を導入して自国経済の工業化と近代化を目指すテコである。この努力は東アジア諸国・グループの工業化の進展と日本向け製品輸出の増加に象徴される。日本の製品輸入の増加である。日本が製品輸入を増加させることは逆に、東アジア諸国・グループの産業と輸出構造高度化やその変化を日本が導入することである。進出日本企業が日本向けに現地で生産し

輸出するという「逆輸入」というチャネルによって、日本の構造変化は一段と加速される。これらはまさに日本を含めた投入産出構造の国際的展開である(注1)。こうした構造変化が日本の対東アジア貿易において輸出入シェアの上昇をもたらしたのである。

1990年代の日本経済は「失われた10年」を余儀なくされ、この間日本経済は国内的には自ら構造変化を推進することに失敗した。外部からは、特に東アジア諸国・グループからの製品輸入の増加という構造変化を一方的に導入している。現在日本が置かれている立場は、内外2つの構造変化に直面して立ち往生し苦しんでいるという構図である。

### 強まる輸出圧力

日本は直接投資に誘発された貿易を通じて東アジア地域経済との経済的一体を深めていくかのようにみえた。世界的な産業のIT化が進み、機械機器がIT財としての特性を帯びるにつれて、これが世界有数の機械機器生産基地となった東アジア地域において別の構造変化を誘発し、対日貿易関係を大きく変貌させるようになる。東アジア

表4 東アジアの域内貿易比率  
(単位：%)

品目分類	年次	日本を除外		日本を含む	
		輸出	輸入	輸出	輸入
IT計	1997	38.8	48.1	46.8	67.6
	2000	41.2	53.5	49.9	71.1
完成品	1997	32.6	50.1	36.9	64.0
	2000	32.4	56.0	37.9	67.7
部品	1997	43.4	47.1	54.1	69.5
	2000	47.1	52.4	58.1	72.8

地域にとって対日輸出入シェアの低下である。そのメカニズムは次の通りである。

- (1) IT関連製品域内貿易の構成において、日本のシェアは1997年から2000年にかけてそれぞれ約22%、約17%と変化していない。
- (2) 域内で最大のシェアを占めているのがNIESで、輸出で1997年の48.7%から2000年には49.0%へ、輸入では50.1%から50.3%へといずれも上昇した。NIESは完成品と電子部品輸出シェアはいずれも50%以上である。
- (3) 域内貿易でこうした内部構成変化を遂げつつも、それ以上に変化をみせたのが域内貿易比率である。表4は日本を含む場合と除外した場合の、1997年から2000年にかけての東アジア域内貿易比率の変

化をみたもので、次の特徴を指摘し得る。いずれの場合も、域内比率は上昇した（日本を除外した完成品の輸出を除き）。域内比率はいずれも輸出より輸入のほうが高い。いずれも完成品の域内輸出比率が最も低い。域内輸入比率は特に日本を含む場合最も高くなる。以上の構造は日本が含まれない場合でも含まれる場合でも基本的に全く変わらない。

つまり、東アジア地域のIT関連製品貿易に関する域内貿易構造の最大の特徴は、輸出比率が輸入のそれよりも低く、そのうち完成品では一層低いということである。東アジア地域（日本を除く）の完成品の域内輸出比率は、1997年の32.6%、2000年の32.4%とほぼ変わらない。また日本を含む東アジア域内貿易比率は大きく高まるものの、域内輸出比率の上昇が小幅にとどまるのは、東アジアの供給を域内で吸収できないからである。この帰結は明らかである。それは域外向け輸出圧力が極めて高いということである。部品の域内比率は、日本を除いても含めた場合でも、輸出入とも高まるものしか輸出のほうが低いという構造に変わらない。部品でも一層輸出圧力が

強いということを意味する。

## 米国の役割

東アジア諸国・グループの輸出圧力を吸収したのが米国である。既に指摘したように機械機器、そのうち一般機械、電気機械、精密機械、さらにこれらのうちIT関連製品でも日本向けを大きく上回る。再びIT関連製品を例に対米輸出構造を検証してみよう。東アジア諸国・グループの米国向けIT輸出に関し、完成品比率は1997年の45.6%から2000年には44.3%に、さらに完成品輸出の米国向け比率は29.0%から28.3%へと、ともにやや低下した。それでも一国ベースでは最大のIT関連製品輸出先であることには変わらない。1997年から2000年にかけて東アジア諸国・グループの対米輸出シェア低下分の一部を日本が吸収したものの、その他はそれ以外の諸国が引き受けたということである。つまり輸出先の多角化である。これは世界的なIT化の進展で一層進むであろう。東アジア諸国の輸出先シェアとして、日本のシェアが一層低下するということである。先に指摘したように長期的に東アジア地域の対日輸出シェア

表5 通信機器輸出の地域別構成  
(単位：%)

	1980	1985	1990	1995	1996	1997
米国	12.4	11.2	13.9	15.4	15.3	15.4
日本	28.3	33.6	23.0	12.9	12.4	12.3
ドイツ	9.9	8.7	6.5	5.1	5.2	5.3
フランス	3.4	3.7	3.2	3.0	3.1	3.2
英国	4.0	4.3	5.2	5.8	5.9	6.0
中国	0.1	0.1	1.4	1.9	2.0	2.0
韓国	2.9	4.0	7.1	7.6	7.4	7.8
台湾	4.5	2.9	4.4	4.5	4.6	4.5
シンガポール	4.8	3.8	7.7	10.5	10.5	9.9
香港	4.6	5.0	8.2	9.1	9.0	8.9
全世界	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(資料) National Science Foundation, *Science and Engineering Indicators 2001* より作成

が低下しているのは、これを反映したものであろう。これは同時に対米依存にも反映されている。しかし日米輸出に対する相対的依存低下のペースは日本の方が大きい。

IT 関連製品輸出と同様な動きをみせたもうひとつの例がある。世界のハイテク財生産における日本のシェアは1985年から1997年まで約22%と米国の30%台に次ぐが、世界のハイテク輸出に占めるシェアはピークを画した1985年の18.5%から1997年には9.1%と半減した。これに対して東アジア諸国(NIESと中国のみ)のシェアは1980年の9.0%から1997年には25.3%にも達した。東アジア諸国がハイテク財輸出で最もシェアを拡大

したのが、ハイテク財生産で70~90%を占める通信機器である。世界の通信機器輸出に占める東アジア諸国のシェアは、1980年の16.9%から1997年には実に33.1%にも上昇した。この間日本の輸出シェアは1980年の28.3%からピークを画した1985年の33.6%を経て、1997年には12.3%へと3分の1に低下した。世界の通信機器市場での両者合計のシェア

は、1980年の45.2%に比べて1997年の45.4%とほとんど変わっていないので、この間の日本のシェア低下分を東アジア諸国が奪ったということである(表5)。東アジア諸国(この場合ASEANを含む)の通信機器の対日輸出シェアは1997年の7.7%から2000年には5.1%に低下したが、米国内向けでは32.0%から33.7%に上昇した。この間、両国合計の輸出シェアは約39%である(注2)。これは事務・計算機器輸出でもいえる。

#### 日本のプレゼンス低下の含意

こうした東アジア地域の日米両国をめぐり輸出での相互依存の相対的変化

の過程における日本のシェア低下は、同地域の両国に対する輸入でもみられる。再び IT 関連製品輸入でみよう。東アジア地域の日米両国からの輸入における機械機器比率はともに 3 分の 2 (66 ~ 67%) とほぼ同じである。しかし機械機器輸入の中で比重を高めている IT 関連製品の割合の変化を 1998 年から 2000 年にかけて比較してみると、日米とも比重を高めているものの、米国は 6.2% アップであるのに対し、日本は 3.8% と大幅に下回っている。IT 関連製品輸入自体における両国のシェアは低下している。このように輸入品内部構成の変化を伴いつつも、東アジア地域の総輸入における日米両国のシェアは低下しており、しかも低下がより著しいのは日本のそれである。円ドル為替レート調整のあった 1985 年を基準に 2000 年までの日米の輸入シェアの低下を比較すると、米国は 2.5 % であるのに対して日本は 7.3% と米国の約 3 倍である。これが日本に後れをとらせるとともに、東アジア地域輸入でのプレゼンスの低下をもたらすことになる。これに拍車を掛けているのが東アジア地域自体の域内貿易比率の上昇である。日本を除く東

アジア地域の域内貿易比率は輸出で 1985 年の 25.6 % から 2000 年には 37.3% へ、輸入では 28.8% から 43.1% に高まっている。

日本の対東アジア経済関係は貿易のみならず直接投資、技術、ODA、サービス貿易など多様にわたる。この中で最も重要なチャネルである貿易における日本のプレゼンスの低下は、日本の東アジア経済関係変化の転換点となるであろう。日本は国内の構造改革の推進はもとより、対東アジア関係でも新しい関係を模索しなければならない時期に来たといえよう。そのためになすべきことは何か。基本的には、少子・高齢化に備えて日本経済のダイナミズムを維持しつつ、東アジア諸国の生活水準の向上を図るデザインの提示である。この前提として現在進行中の日本と東アジア地域の構造変化を正確に認識することである。

- (1) 青木健『アジア経済持続的成長の途』日本評論社 2000 年第 7 章、青木健『アジア太平洋経済圏の生成』中央経済社 1994 年。
- (2) National Science Foundation, *Science and Engineering Indicators 2001*